

証

- 1 . 当方は、振替機関たる日本銀行（社債、株式等の振替に関する法律（以下「法」という。）第 47 条第 1 項の指定を受けた日本銀行をいう。以下同じ。）が、法および日本銀行国債振替決済業務規程（以下「業務規程」という。）により運営する国債振替決済制度（以下「国債振替決済制度」という。）において、当方に対し、外国間接参加者の承認をされた場合には、日本銀行に対し、以下に記載する事項を遵守することを約します。
  - （ 1 ） 法、業務規程、その他の規則類および日本銀行が国債振替決済制度に関して定められる事項を遵守すること。
  - （ 2 ） 当方の責任をもって、当方顧客において法、業務規程、その他の規則類および日本銀行が国債振替決済制度に関して定められる事項に違反する事態が生じないようにすること。
- 2 . 当方は、当方の所在地法に照らして、日本銀行と当方との間での次の合意が有効であることを確認します。当方は次の合意と異なる主張は一切行わず、そのような主張を行う権利を放棄します。
  - （ 1 ） 国債振替決済制度に関する日本銀行と当方との間の権利義務についての準拠法を日本法とすること。
  - （ 2 ） 国債振替決済制度に関する日本銀行と当方との間の権利義務について紛議が生じた場合の争訟については、東京地方裁判所を専属管轄裁判所とすること。ただし、日本銀行は、管轄が認められる日本国外の裁判所において当方に対し訴訟を提起することを妨げられないこと。

平成 年 月 日

（外国間接参加者名）

（代表者）\_\_\_\_\_

日本銀行 御中